

行政評価シート

事務事業名	新婚世帯家賃助成金事業			事業開始年度	平成25年
担当部	総務部	担当課	秘書政策課	担当係	地方創生・新エネ推進係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	1. 若者の未来を創るまち
政策 (方策)	(3)若者の定住を促進します
施策 (手法)	①若者の生活基盤の確保
取組事項	I. 若者への生活支援

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	新婚世帯でアパート等に居住する者に助成金を支給することにより、新婚世帯の経済的な支援を行い、婚姻数増加に寄与する。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	新婚世帯でアパート等に居住する39歳以下の者に助成金を支給した。
------	----------------------------------

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	婚姻届出数(市受付分)			指標の単位	件
指標の説明	婚姻届出数(市受付分)				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込み)
目標値	210	210	210	210	210
実績値	210	215	179	115	(51)
達成度(%)	100	102.4	85.2	54.8	
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	H28	H29	H30	R1	R2(見込み)
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	新婚世帯でアパートに居住する者に対して助成金を支給することにより、一定程度の効果があつたが、年度途中で市外に転出する者も多く見られた。 平成30年度から事業を見直し、申請から1年間市内に居住した者に助成金を支給するように制度を見直した。 新婚世帯新生活支援事業補助金(子育て支援課)との事業の調整を行う必要がある。				所管課評価 C

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	廃止・中止
----------	-------

平成30年より事業の見直しを行い、申請から1年間市内に居住した者に助成金を支給するように改めた。
 また、新婚世帯新生活支援事業補助金(子育て支援課)事業が浸透してきているため、平成30年度をもって新規受付を取りやめた。(令和2年度まで過年度分の補助あり。)

行政評価シート

事務事業名	三世代同居住居改修助成金事業			事業開始年度	平成27年
担当部	総務部	担当課	秘書政策課	担当係	地方創生・新エネ推進係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	1. 若者の未来を創るまち
政策 (方策)	(3)若者の定住を促進します
施策 (手法)	①若者の生活基盤の確保
取組事項	I. 若者への生活支援

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	新婚世帯等で三世代以上で同居する方が、三世代同居のために住宅を改修する際に助成金を支給することにより三世代同居を促進し、もって子育てや介護の負担軽減を図っていく。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	新婚世帯等で三世代以上で同居する方が、三世代同居のために住宅を改修する際に助成金を支給した。
------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	三世代同居住居改修助成金事業支給件数			指標の単位	件
指標の説明	三世代同居住居改修助成金事業支給件数				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込み)
目標値	20	20	20	20	20
実績値	12	11	12	12	(20)
達成度(%)	60	55	60	60	
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	H28	H29	H30	R1	R2(見込み)
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	<p>三世代同居する新婚世帯等に住宅改修助成金を支給することにより、三世代同居を促進した。</p> <p>さらに三世代同居を推進するため、平成30年度から新婚世帯等に限らず、三世代同居で住宅改修する者に対して助成金を支給するように制度を見直した。</p> <p>また、施工業者を市内業者に限定することで、市内の経済活性化も見込める。</p>				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	見直して継続
<p>平成30年度から新婚世帯等に限らず、三世代同居で住宅改修する者に対して助成金を支給するように制度を見直した。補助内容については、随時見直しながら実施する。</p> <p>令和3年度以降は、新たに多世代同居となる者を助成対象として制度の見直しを進める。</p>	

行政評価シート

事務事業名	定住促進奨励金事業			事業開始年度	平成25年
担当部	総務部	担当課	秘書政策課	担当係	地方創生・新エネ推進係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	1. 若者の未来を創るまち
政策 (方策)	(3)若者の定住を促進します
施策 (手法)	①若者の生活基盤の確保
取組事項	I. 若者への生活支援

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	市内で新築住宅を建設する者に対して奨励金を支給することにより、市内への定住を促進する。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	市内で新築住宅を建設する者に対して奨励金を支給した。
------	----------------------------

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	三世帯同居住居改修助成金事業支給件数			指標の単位	件
指標の説明	三世帯同居住居改修助成金事業支給件数				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込み)
目標値	60	60	60	60	60
実績値	117	123	72	26	(25)
達成度(%)	195	205	120	43.3	
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	H28	H29	H30	R1	R2(見込み)
目標値					
実績値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	当初の目標件数を大きく超えて奨励金を支給することができた。建築事業者が市外業者が多く、建設による経済循環効果が限定的であった。平成30年度から対象事業者を市内建設業者に限定した。				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	見直して継続
----------	--------

平成30年度から建設事業者について、市内事業者に限定することとした。これにより、市内建設事業者の活性化を図った。
また、復興交付金基金が廃止されたことに伴い、助成金額を72万円⇒36万円に見直しを行った。
令和2年度から中古住宅についても補助対象にすることで見直しを行った。
令和3年度以降は、二本松市に移住する方を補助対象として制度の見直しを進める。

行政評価シート

事務事業名	就労支援事業			事業開始年度	平成28年度
担当部	産業部	担当課	商工課	担当係	商工振興係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	1. 若者の未来を創るまち
政策 (方策)	(3)若者の定住を促進します
施策 (手法)	①若者の生活基盤の確保
取組事項	Ⅱ. 若者への定住支援

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	地元企業・事業所の情報提供、就労支援を行うことで雇用マッチングの機会を提供し、若者の定住率の向上を図る。
-----------------	--

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業ガイダンスの実施 ・地元企業の魅力発見バスツアーの実施 ・企業ガイドブックのWeb版の構築
------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	ガイダンス参加者の満足度			指標の単位	%
指標の説明	ガイダンス生徒の実施満足度				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値	-	80	80	-	-
実績(見込)値	-	85.3	96.2	-	-
達成度(%)	-	106.6	120.2	-	-
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値					
実績(見込)値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	評価結果なし				
【費用対効果】	費用なし				
【説明】	<p>市内にある企業・事業所について、その事業内容等について知ってもらい、地元企業を将来の就職の選択肢に含めてもらうことを目標としている。</p> <p>なお、令和元年度は東日本台風及び新型コロナウイルス感染症、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止とした。</p>				所管課評価
					-

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】	<p>市内企業・事業所を知ってもらい、関心を持ってもらうことは、若者の定住に対し非常に重要なことであり、継続して実施していく必要がある。</p>